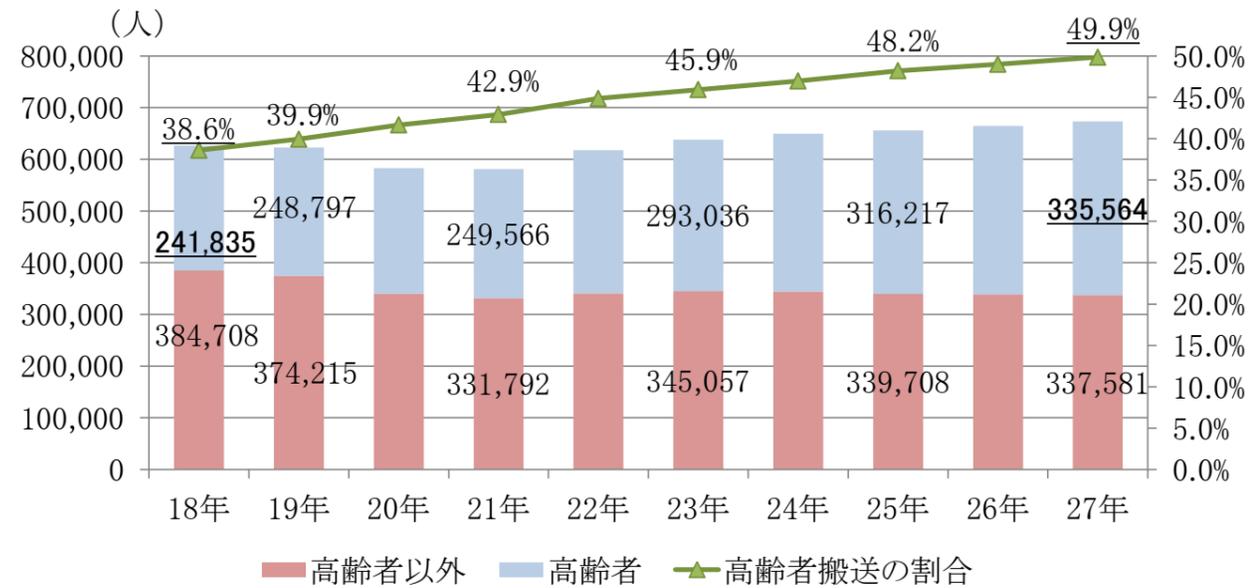


1 具合が悪くなった時

救急搬送人員の推移

- 平成18年から平成27年までに救急搬送人員は約47,000人増加
内訳は、65歳以上の高齢者が約94,000人の増加、高齢者以外が約47,000人の減少



初診時程度別搬送人員

- 高齢者以外と比べ、高齢者は中等症以上の割合が高くなっている。
- 平成18年から平成27年までに、軽症の搬送人員は約40,000人の増加

◇ 平成27年 (単位：人)

区分	高齢者		高齢者以外	
	搬送人員	構成比	搬送人員	構成比
軽症	138,913	41.4%	225,111	66.7%
中等症	163,162	48.6%	96,976	28.7%
重症	19,766	5.9%	10,228	3.0%
重篤	9,248	2.8%	4,306	1.3%
死亡	4,475	1.3%	960	0.3%
計	335,564	100.0%	337,581	100.0%

【平成26年度東京都救急搬送実態調査(平成26年12月3日～10日実施)】

平均救急搬送時間

- 65歳以上の救急搬送時間は、全ての初診時傷病程度別で長くなっている。
- また、現場滞在時間についても、65歳未満が20.6分に対し、65歳以上は22.0分と長くなっている。

◇ 平均救急搬送時間(初診時傷病程度別)

区分	合計	軽症	中等症	重症	重篤	死亡	中等症以下	重症以上
全体(分)	50.2	50.1	50.9	46.4	44.4	41.7	50.6	45.2
65歳未満(分)	49.1	49.2	49.6	45.4	42.9	40.5	49.4	44.4
65歳以上(分)	51.2	52.1	51.6	46.8	45.1	41.9	51.9	45.6
差(分)	2.1	2.9	2.0	1.4	2.2	1.4	2.5	1.2

かかりつけ医療機関への連絡状況

- かかりつけ医療機関がある場合、患者等が連絡した割合は22.5%であった。
- 「連絡あり」の場合の平均救急搬送時間は、「連絡なし」と比べ1.4分短い。

◇ かかりつけ医療機関への連絡と平均救急搬送時間

区分	合計	連絡あり	連絡なし
搬送時間(分)	51.5	50.4	51.8
件数(件)	4,866	1,097	3,769
割合(%)	100.0	22.5	77.5

医療機関からの指示
(複数回答)

- ・特になし 478件
- ・医療機関選定 434件
- ・救急処置 16件
- ・不明 14件
- ・その他 77件

情報共有ツールの活用

- 救急医療情報キット等ありは4.2%であった。
- キット等の有無で平均救急搬送時間に差は見られなかったが、キット等ありの場合には、病着から医師引継までの時間は8.6分で、なしの場合と比べ0.9分短かった。

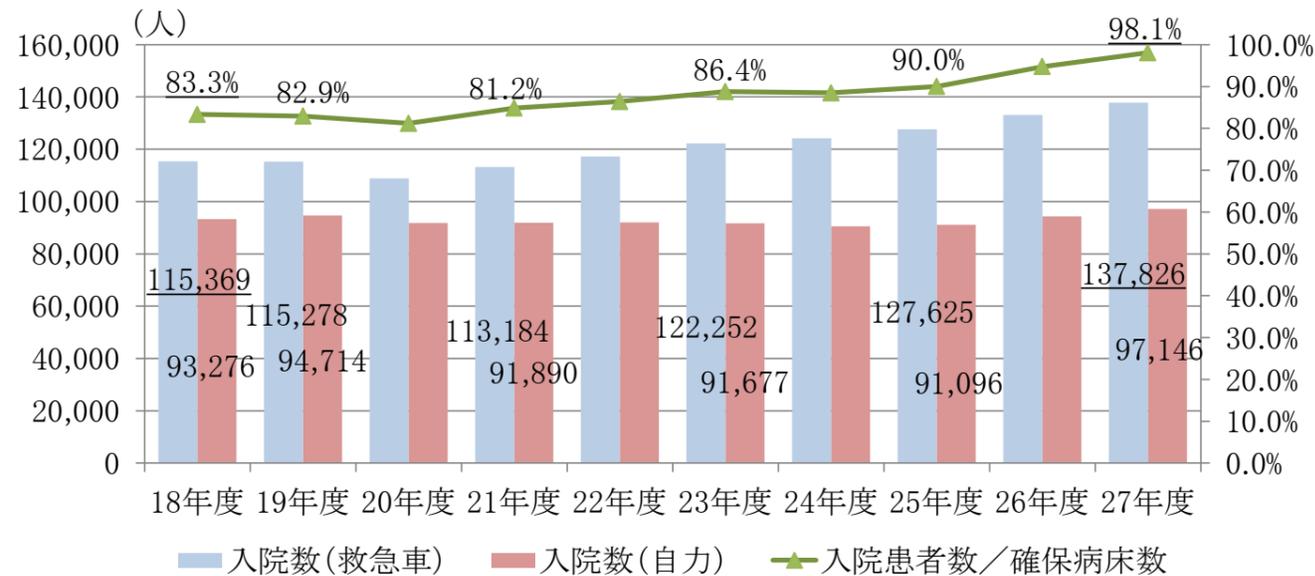
◇ 救急医療情報キット等の有無における平均救急搬送時間

区分	合計	キット等あり	キット等なし	不明	無回答
搬送時間(分)	51.5	51.9	51.9	49.3	51.9
現場滞在(分)	22.6	22.6	22.8	21.8	23.1
病着～医師引継(分)	9.2	8.6	9.5	8.5	8.6

2 救急医療を受ける時

休日・全夜間診療事業実績の推移

- 休日・全夜間診療事業における確保病床数に対する入院患者数の割合は、平成18年度から平成27年度まで年々上昇



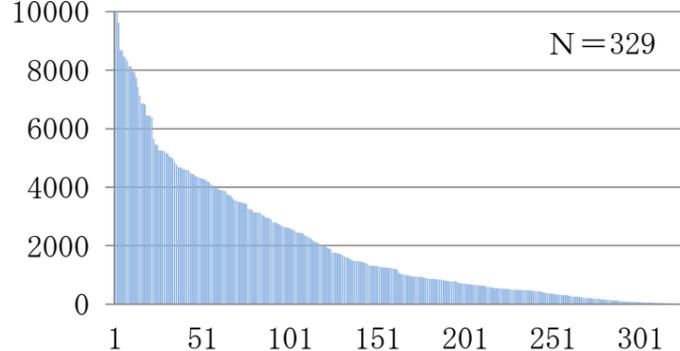
二次救急医療機関別の受入状況

- 休日・全夜間帯における救急患者の約96%は指定二次救急医療機関に集中
- 指定二次以外の救急告示医療機関の受入れは、1年当たり約170件（休日・全夜間帯は約80件）
- 指定二次救急医療機関の中でも、診療体制（人員、病床、施設）によって受入件数に大きな差がみられる。

◇ 平成23年実績 (単位：人)

区分	総数	平日日中	夜間休日
指定二次 (250施設)	594,445	199,673	394,772
	94.9%	92.3%	96.3%
救急告示 (71施設)	12,233	6,667	5,566
	2.0%	3.1%	1.4%
その他	19,594	99,117	9,677
	3.1%	4.6%	2.4%

平成27年二次救急医療機関の受入状況
(1施設当たりの年間救急搬送件数)

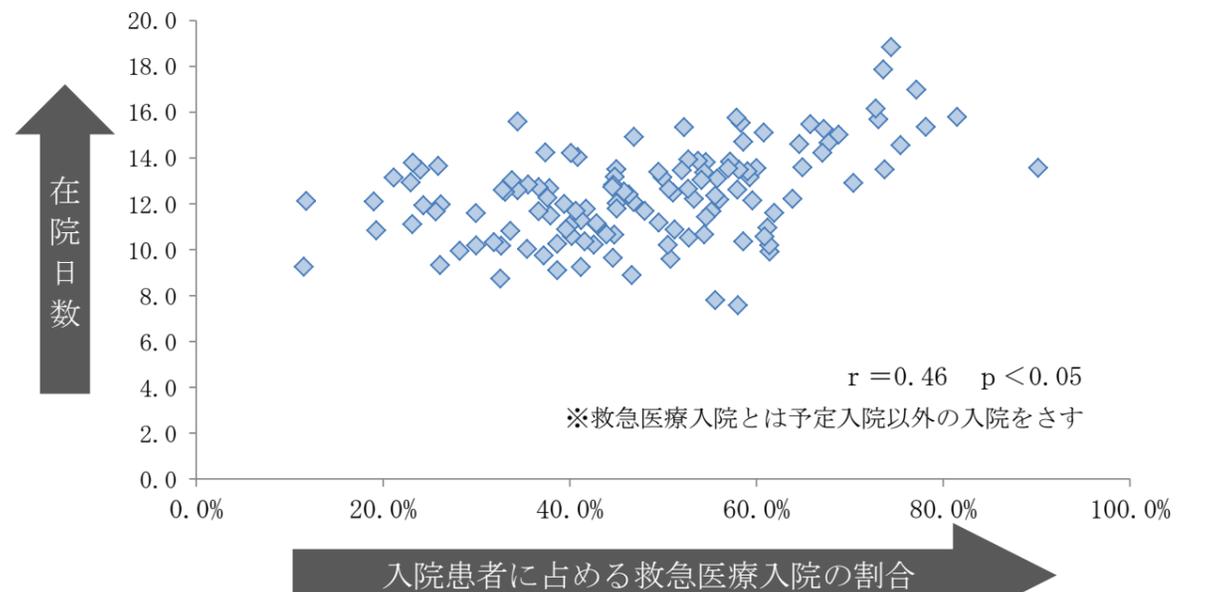


3 救急医療を受けた後

救急入院患者の退院状況

- 救急医療入院の割合が高い救急医療機関は、在院日数が相対的に長くなる傾向
- 高齢者は治療に時間を要したり、認知症や独居の場合には在宅療養生活への移行に時間を要するなど、入院期間が長くなる場合がある

救急医療入院の割合と在院日数には正の相関がある



東京都退院支援マニュアルの作成・活用促進 (参考)

- 都は、病院や地域で行う支援として、入院から退院後2週間までの移行期において取り組むべき事項を段階ごとに記載した「東京都退院支援マニュアル」を、平成25年度※に作成 (※平成28年3月改訂版を発行)
- 都は、病院の管理者及び退院支援を行う看護師や社会福祉士等を対象とした退院支援強化研修を平成27年度から実施 (平成27~29年度研修終了医療機関見込：約270医療機関)